

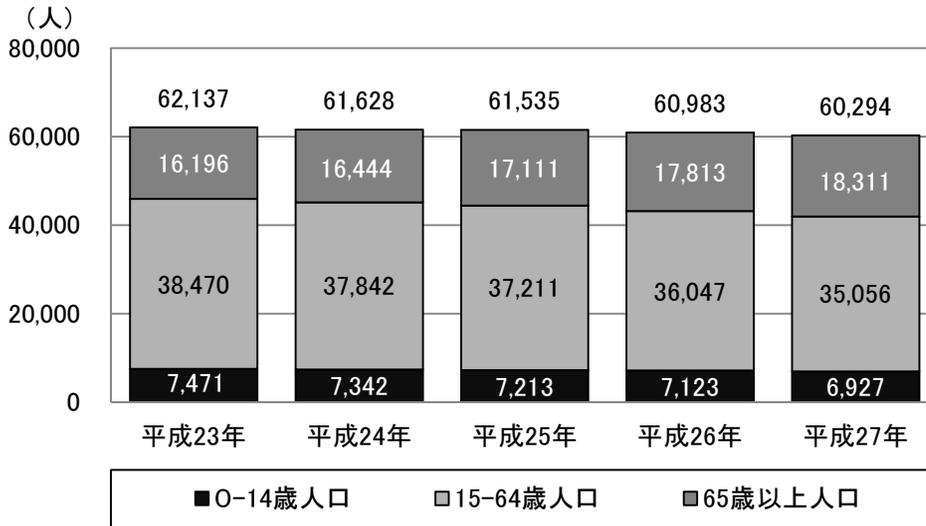
第2章 本市の教育の現状

1 人口

(1) 総人口の推移

■年齢3区分別人口の推移

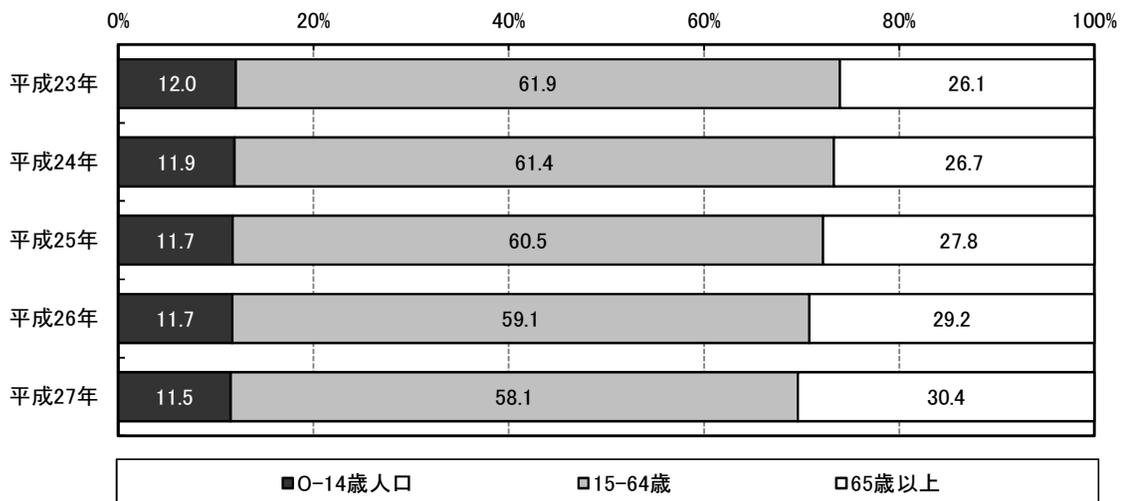
総人口の推移をみると、年々減少しており、平成27年には60,294人となっています。



資料：住民基本台帳・外国人含む（各年3月末）

■年齢3区分別人口割合の推移

年齢3区分別人口割合の推移をみると、0～14歳人口、15～64歳人口割合は年々低下傾向にあります。65歳以上人口割合については年々上昇傾向にあり、今後も高齢者人口の増加が予測されます。

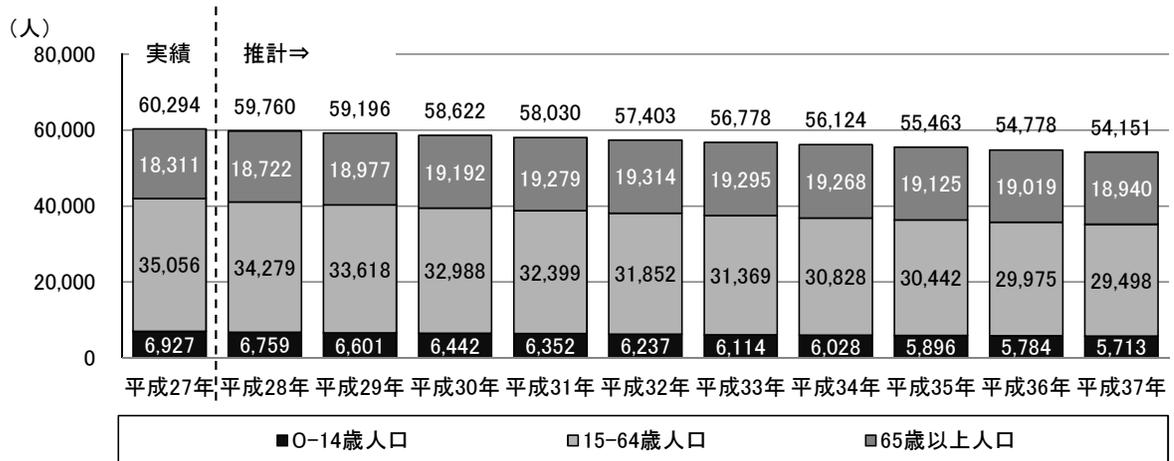


資料：住民基本台帳・外国人含む（各年3月末）

(2) 総人口の推計

■年齢3区分別人口の推計

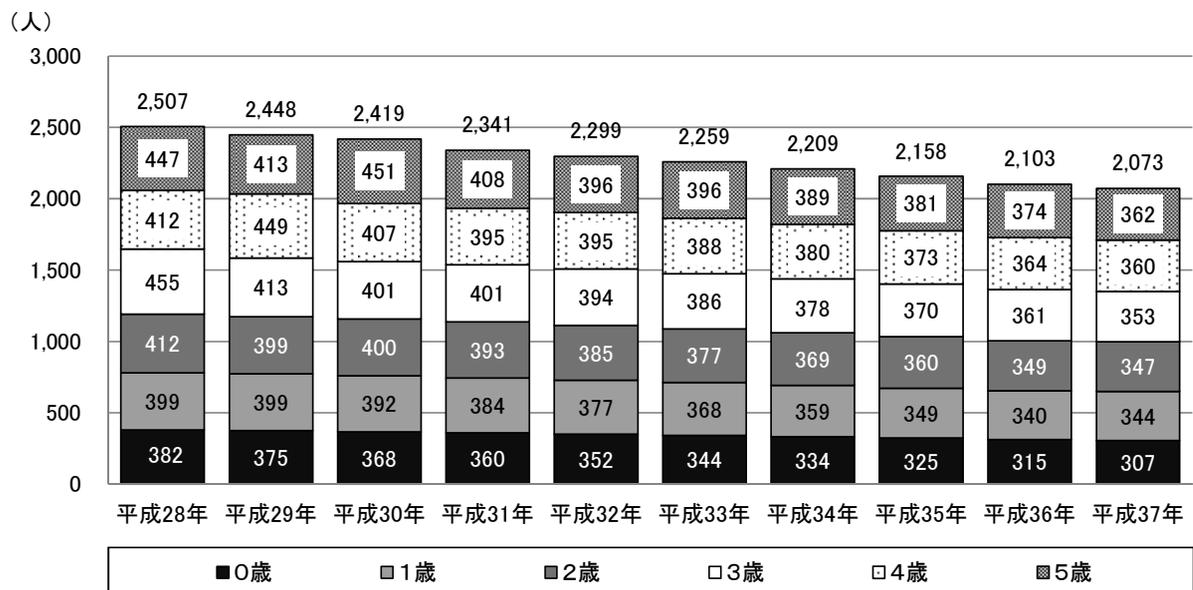
総人口の推計をみると、平成28年以降、年々減少傾向にあり、平成37年には54,151人となっています。年齢3区分別にみると、0-14歳人口、15-64歳人口は減少傾向に、65歳以上人口は増加傾向にあり、今後も少子高齢化の進行が予測されます。



資料：平成27年実績…住民基本台帳・外国人含む（各年3月末）
平成28年～平成37年推計…コーホート変化率法により算出

■0歳から5歳（就学前）の人口推計

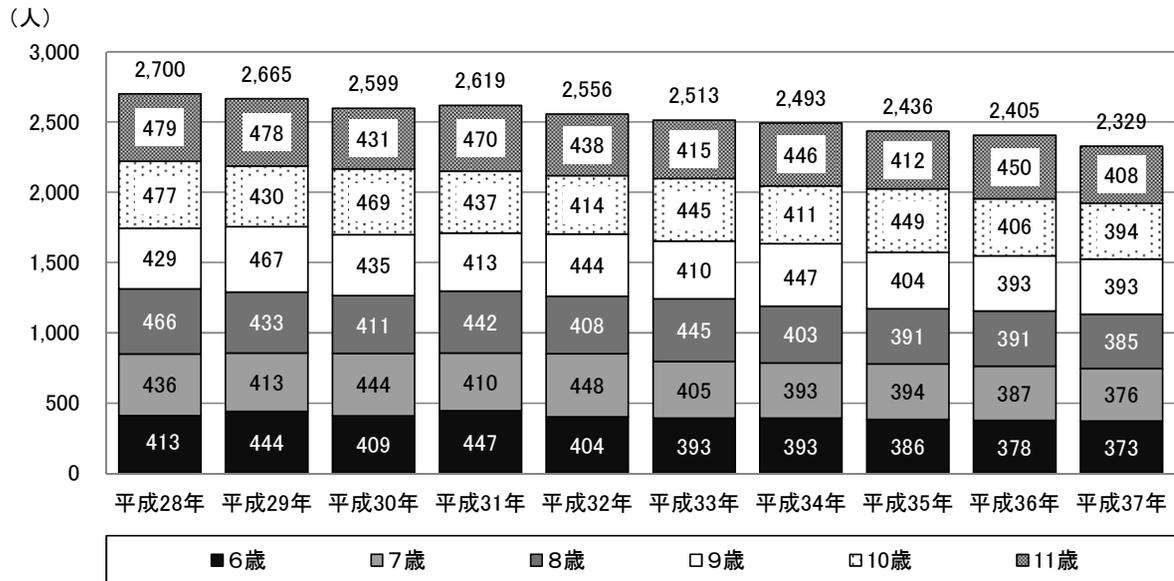
0歳から5歳の就学前人口の推計をみると、平成28年の2,507人から平成37年の2,073人まで434人減少すると予測されます。



資料：平成23年～平成27年 住民基本台帳・外国人含む（各年3月末）に基づき、コーホート変化率法により算出

■ 6歳から11歳（小学校）の人口推計

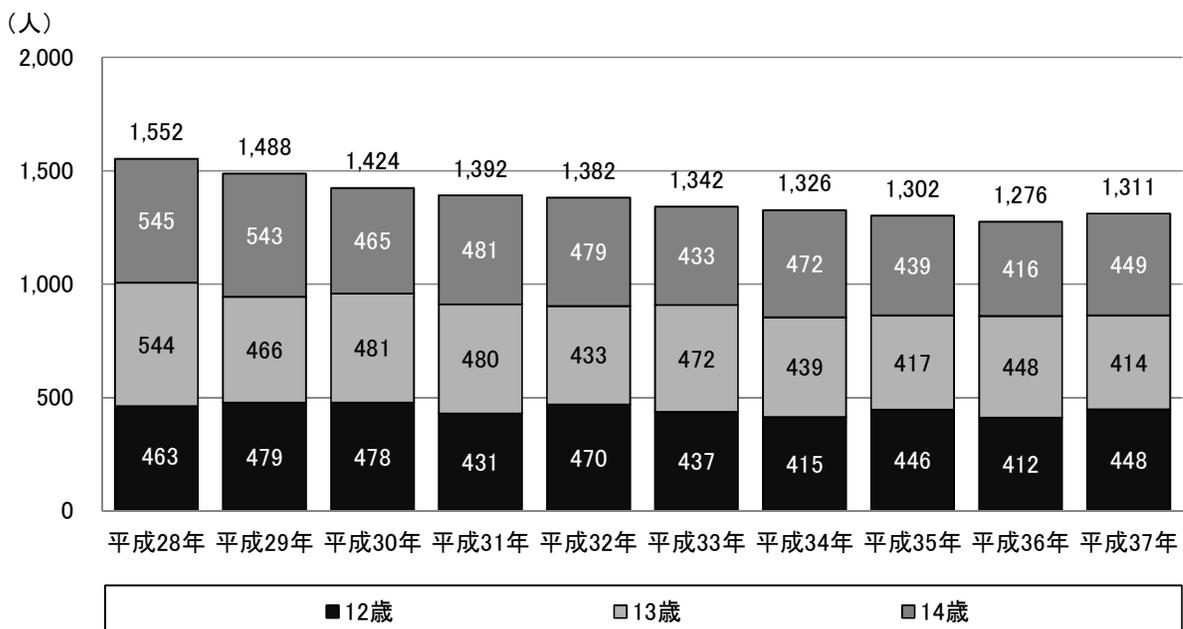
6歳から11歳の小学校児童数の推計をみると、平成28年の2,700人から平成37年の2,329人まで371人減少すると予測されます。



資料：平成23年～平成27年 住民基本台帳・外国人含む（各年3月末）に基づき、コーホート変化率法により算出

■ 12歳から14歳（中学校）の人口推計

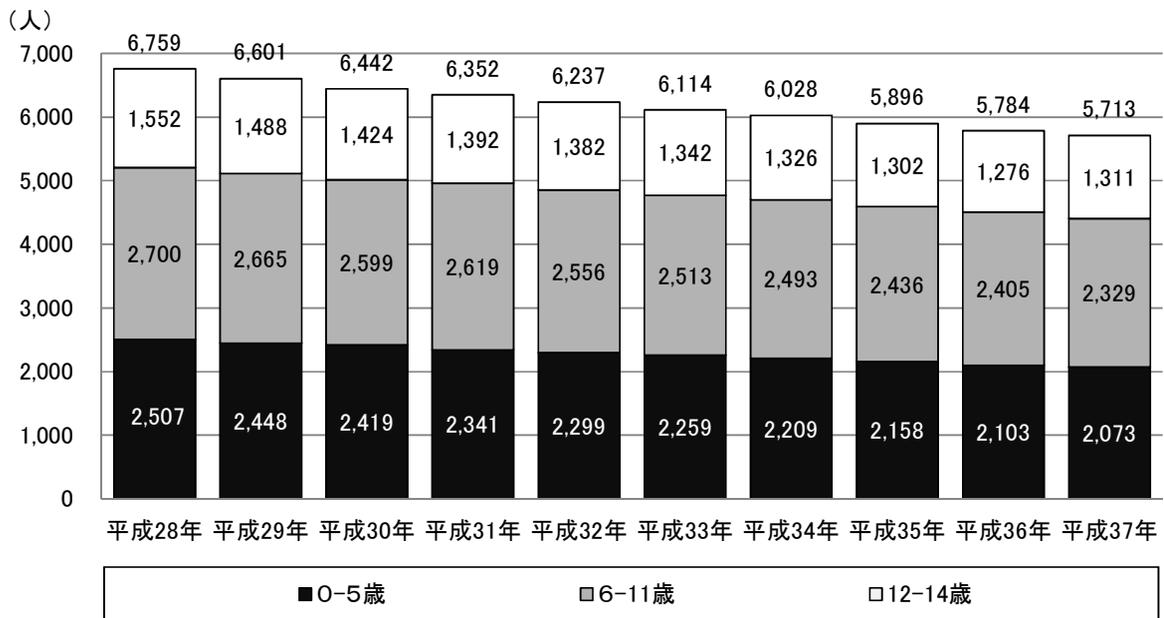
12歳から14歳の中学校生徒数の推計をみると、平成28年の1,552人から平成37年の1,311人まで241人減少すると予測されます。



資料：平成23年～平成27年 住民基本台帳・外国人含む（各年3月末）に基づき、コーホート変化率法により算出

■ 0歳から14歳の人口推計

0歳から14歳の人口推計をみると、平成28年の6,759人から平成37年の5,713人まで1,046人減少すると予測されます。



資料：平成23年～平成27年 住民基本台帳・外国人含む（各年3月末）に基づき、コーホート変化率法により算出

2 学校教育

(1) 教育施設及び保育所の状況

教育施設及び保育所の状況をみると、平成 27 年 5 月時点で、中学校 6 校（うち、1 校は分校）、小学校 17 校（うち、3 校は休校中）、幼稚園 18 園（うち、4 園は休園中）、認定こども園 1 園、保育所 21 か所（うち、2 か所は休所中）が設置されています。

■中学校区別の教育施設及び保育所の状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）

【第一中学校区】・・・撫養町川西地区、大津町、瀬戸町の一部、大麻町の一部

第一中学校区の状況をみると、生徒数 657 人、児童数 1,937 人となっており、全中学校区のなかでもっとも児童生徒数が多くなっています。それに比例して、全中学校区のなかでもっとも教育施設数及び保育所数も多く、中学校 1 校、小学校 5 校、幼稚園 6 園、保育所 8 か所となっています。

(人)

中学校		小学校		幼稚園・認定こども園		保育所	
第一中学校	657	撫養小学校	284	撫養幼稚園	65	中央保育所(公)	45
合計	657	黒崎小学校	125	黒崎幼稚園	39	正興寺保育園	47
		桑島小学校	185	桑島幼稚園	49	うずしお保育園	95
		第一小学校	381	第一幼稚園	98	桑島保育所	62
		大津西小学校	139	大津西幼稚園	37	木津さくらんぼ保育園	38
		合計	1,114	聖母幼稚園(私)	121	矢倉保育園	60
				合計	409	矢倉乳児保育園	14
						すみれ保育園	53
						合計	414

資料：鳴門市教育委員会、子どもいきいき課

【第二中学校区】・・・撫養町川東地区、里浦町

第二中学校区の状況をみると、生徒数 329 人、児童数 800 人となっています。また、教育施設数及び保育所数は中学校 1 校、小学校 2 校、幼稚園 2 園、保育所 4 か所となっています。

(人)

中学校		小学校		幼稚園・認定こども園		保育所	
第二中学校	329	林崎小学校	334	精華幼稚園	100	林崎保育所(公)	56
合計	329	里浦小学校	132	里浦幼稚園	48	つくし保育所	51
		合計	466	合計	148	岡崎保育所	42
						里浦ちどり保育所	37
						合計	186

資料：鳴門市教育委員会、子どもいきいき課

【鳴門中学校区】・・・鳴門町

鳴門中学校区の状況をみると、生徒数 175 人、児童数 560 人となっています。また、教育施設数及び保育所数は中学校 1 校、小学校 2 校、幼稚園 2 園、保育所 1 か所となっています。

(人)

中学校		小学校		幼稚園・認定こども園		保育所	
鳴門中学校	175	鳴門西小学校	362	成稔幼稚園	93	いずみ保育園	65
合計	175	鳴門東小学校	34	鳴門東幼稚園	6	合計	65
		合計	396	合計	99		

資料：鳴門市教育委員会、子どもいきいき課

【瀬戸中学校区】・・・瀬戸町（一部を除く）、北灘町

瀬戸中学校区の状況をみると、生徒数 109 人、児童数 345 人となっています。また、教育施設数及び保育所数は中学校 1 校、小学校 5 校（うち、3 校休校）、幼稚園 5 園（うち、4 園休園）、保育所 3 か所（うち、1 か所休所）となっていますが、特に北灘町において、教育施設・保育所の休校（園・所）が多くなっています。

(人)

中学校		小学校		幼稚園・認定こども園		保育所	
瀬戸中学校	109	明神小学校	221	明神幼稚園	48	明神善隣館保育所	54
合計	109	瀬戸小学校	13	瀬戸幼稚園 (休園)	—	瀬戸保育所(公)	9
		島田小学校 (休校)	—	島田幼稚園 (休園)	—	長寿寺保育園(休所)	—
		北灘東小学校 (休校)	—	北灘東幼稚園 (休園)	—	合計	63
		北灘西小学校 (休校)	—	北灘西幼稚園 (休園)	—		
		合計	234	合計	48		

資料：鳴門市教育委員会、子どもいきいき課

【大麻中学校区（広塚分校含む）】・・・大麻町（一部を除く）

大麻中学校区の状況をみると、生徒数 275 人、児童数 805 人となっており、児童数は全中学校区のなかで 2 番目に多くなっています。また、教育施設数及び保育所数は中学校 2 校（広塚分校含む）、小学校 3 校、幼稚園 3 園、認定こども園 1 園、保育所 5 か所（うち、1 か所休所）となっており、全中学校区で唯一認定こども園が設置されています。

(人)

中学校		小学校		幼稚園・認定こども園		保育所	
大麻中学校	269	堀江北小学校	156	堀江北幼稚園	31	みどり保育所(公)	15
大麻中学校 広塚分校	6	堀江南小学校	58	堀江南幼稚園	14	すくすく保育園	62
合計	275	板東小学校	280	板東幼稚園	80	板東ゆたか保育園	57
		合計	494	認定こども園 すくすく	16	板東みやま保育園	36
				合計	141	市場乳児保育所(公) (休所)	—
						合計	170

資料：鳴門市教育委員会、子どもいきいき課

■小学校別の状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）

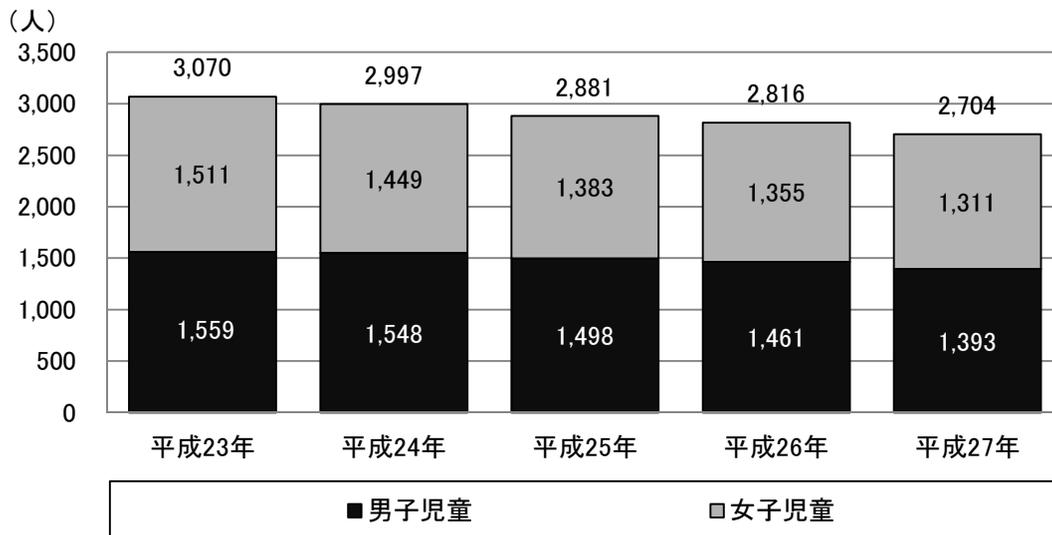
小学校別の状況をみると、第一小学校が 381 人ともっとも児童数が多く、次いで鳴門西小学校が 362 人となっています。もっとも児童数が少ないのは瀬戸小学校で 13 人となっています。学級数は林崎小学校、鳴門西小学校が 16 学級と多くっており、もっとも少ない瀬戸小学校が 4 学級となっています。

中学校区	小学校	標準学級		特別支援学級		合計		教員数 (人)
		児童数 (人)	学級数 (学級)	児童数 (人)	学級数 (学級)	児童数 (人)	学級数 (学級)	
撫養町	撫養小学校	274	12	10	2	284	14	22
	黒崎小学校	112	6	13	2	125	8	13
	桑島小学校	178	7	7	2	185	9	16
	林崎小学校	318	12	16	4	334	16	24
里浦町	里浦小学校	127	6	5	3	132	9	16
鳴門町	鳴門西小学校	343	12	19	4	362	16	27
	鳴門東小学校	33	4	1	1	34	5	9
瀬戸町	明神小学校	213	9	8	2	221	11	20
	瀬戸小学校	12	3	1	1	13	4	9
	島田小学校(休校)	—	—	—	—	—	—	—
大津町	第一小学校	373	12	8	3	381	15	29
	大津西小学校	135	6	4	3	139	9	14
北灘町	北灘東小学校(休校)	—	—	—	—	—	—	—
	北灘西小学校(休校)	—	—	—	—	—	—	—
大麻町	堀江北小学校	147	6	9	4	156	10	15
	堀江南小学校	55	6	3	2	58	8	12
	板東小学校	271	12	9	2	280	14	23
	合計	2,591	113	113	35	2,704	148	249

資料：鳴門市教育委員会

■男女別児童数の推移

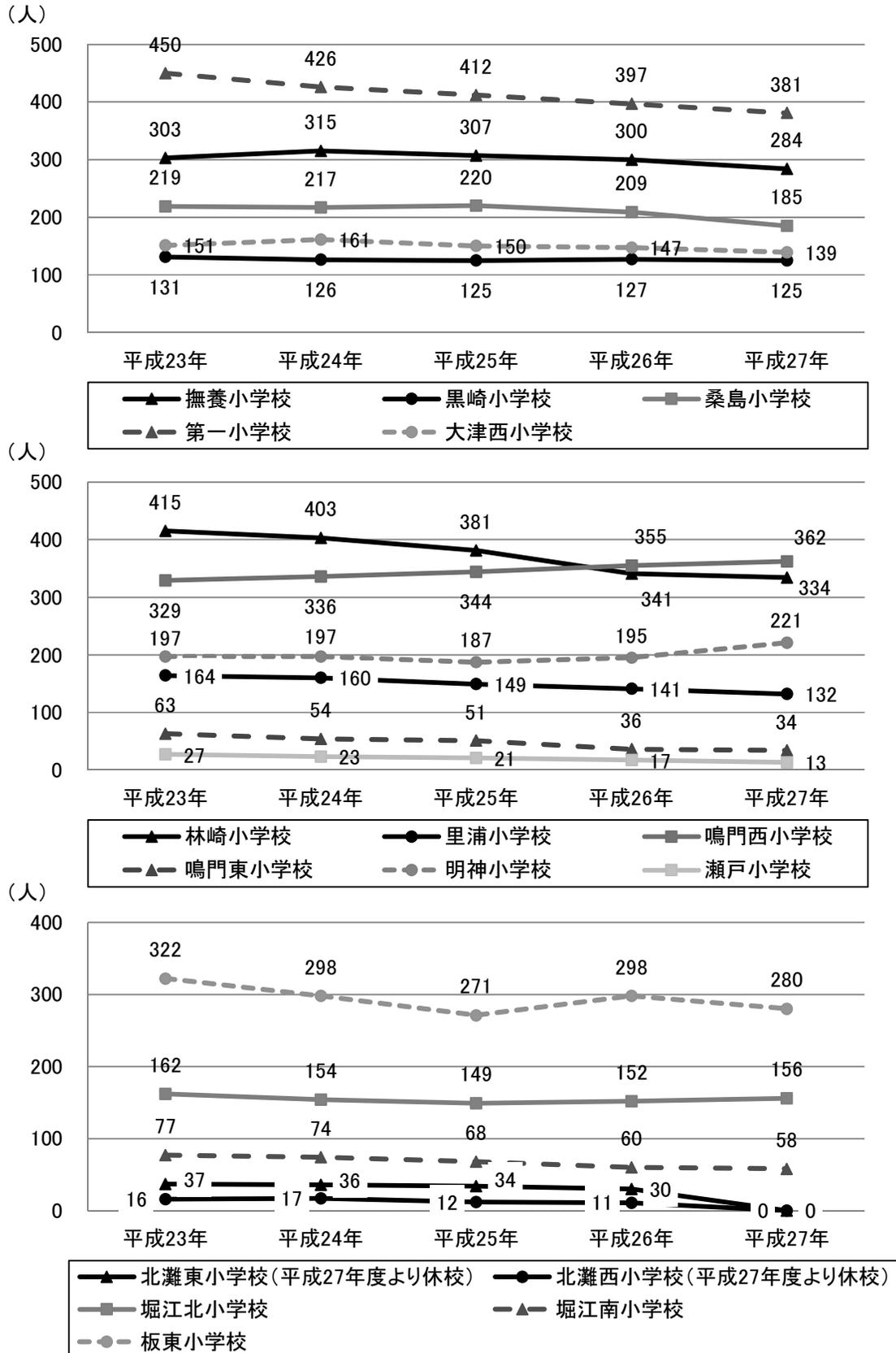
児童数の推移をみると、年々減少しており、平成 27 年には 2,704 人となっています。男女別にみると、男子児童が平成 23 年の 1,559 人から平成 27 年の 1,393 人まで 166 人減少しており、女子児童が平成 23 年の 1,511 人から平成 27 年の 1,311 人まで 200 人減少しています。過去 5 年においては、女子児童の減少率が男子児童より高くなっています。



資料：鳴門市教育委員会

■小学校別児童数の推移

小学校別児童数の推移をみると、大半の小学校が減少傾向にあるなかで、鳴門西小学校と明神小学校は児童数が増加しています。林崎小学校は減少数がもっとも多く、平成23年の415人から平成27年の334人まで81人減少しています。



■中学校別の状況（平成27年5月1日現在）

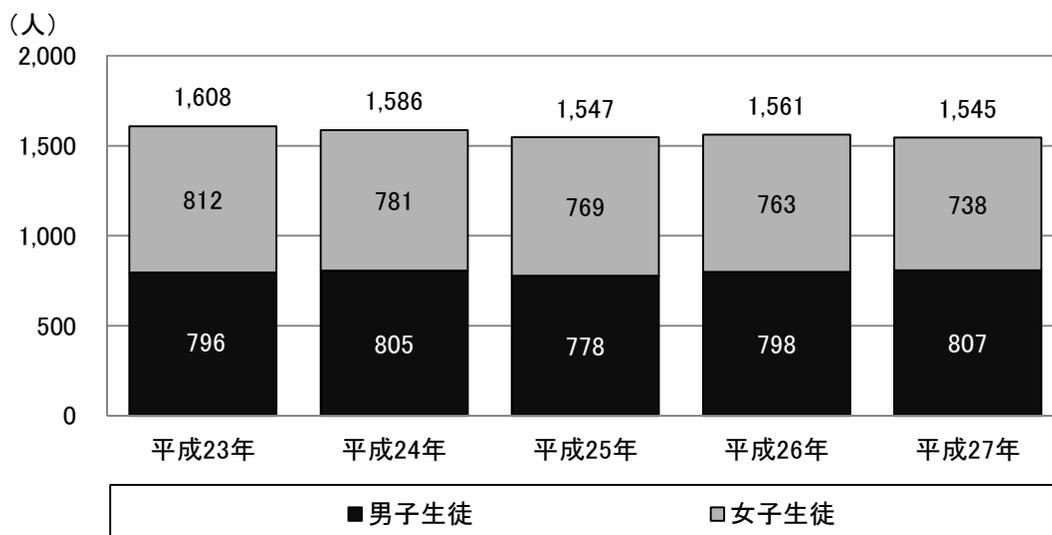
中学校別の状況をみると、第一中学校が657人ともっとも生徒数が多く、次いで第二中学校が329人となっています。もっとも生徒数が少ないのは、広塚分校を除くと瀬戸中学校で109人となっています。学級数は第一中学校が23学級ともっとも多くなっており、もっとも少ない瀬戸中学校（広塚分校除く）が7学級となっています。

中学校	標準学級		特別支援学級		合計		教員数 (人)
	生徒数 (人)	学級数 (学級)	生徒数 (人)	学級数 (学級)	生徒数 (人)	学級数 (学級)	
第一中学校	637	19	20	4	657	23	48
第二中学校	322	10	7	2	329	12	26
鳴門中学校	171	6	4	3	175	9	21
瀬戸中学校	105	5	4	2	109	7	15
大麻中学校	260	9	9	2	269	11	24
大麻中学校広塚分校	6	2	—	—	6	2	6
合計	1,501	51	44	13	1,545	64	140

資料：鳴門市教育委員会

■男女別生徒数の推移

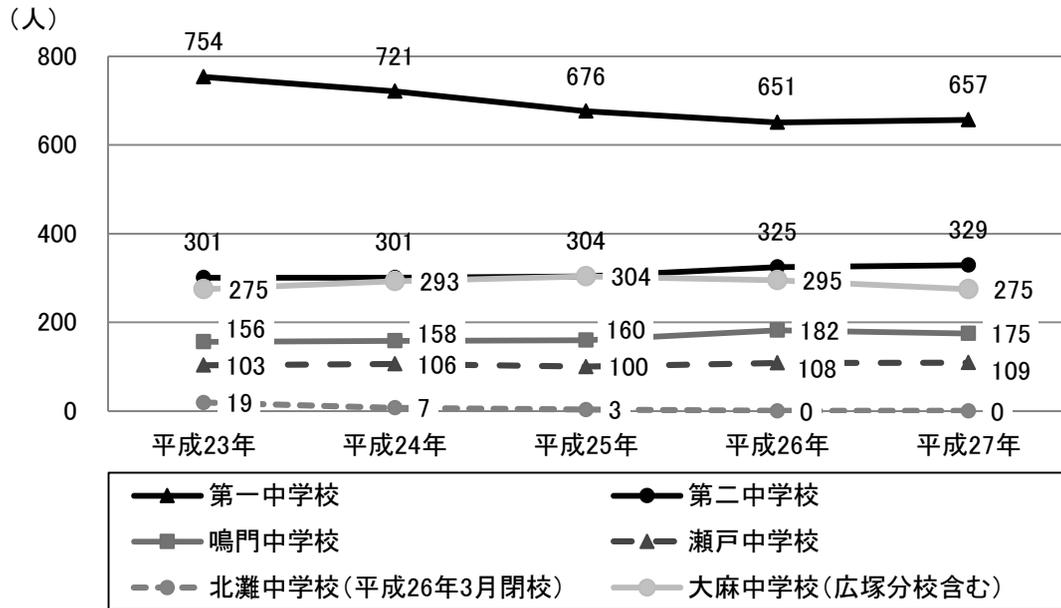
生徒数の推移をみると、微増した年もありますが全体としては減少傾向にあり、平成27年には1,545人となっています。男女別にみると、男子生徒は平成23年の796人から平成27年の807人に11人増加しています。女子生徒は平成23年の812人から平成27年の738人まで74人減少しています。過去5年においては、男子生徒は微増微減しながらも増加傾向にありましたが、女子生徒の減少数が上回ったため、全体として減少傾向となっています。



資料：鳴門市教育委員会

■中学校別生徒数の推移

中学校別生徒数の推移をみると、第二中学校は平成24年以降、年々増加しています。鳴門中学校も平成26年まで増加していましたが、平成27年は微減しています。瀬戸中学校はほぼ横ばいとなっており、大麻中学校は平成25年以降、減少傾向にあります。もっとも生徒数の多い第一中学校は、平成23年から平成26年にかけて103人減少しましたが、平成27年は微増しています。



資料：鳴門市教育委員会

■幼稚園別の状況（平成27年5月1日現在）

幼稚園別の状況をみると、公立においては、精華幼稚園がもっとも園児数が多く、100人となっています。私立をあわせると、聖母幼稚園がもっとも園児数が多く、121人となっています。もっとも園児数が少ないのは、鳴門東幼稚園で6人となっています。

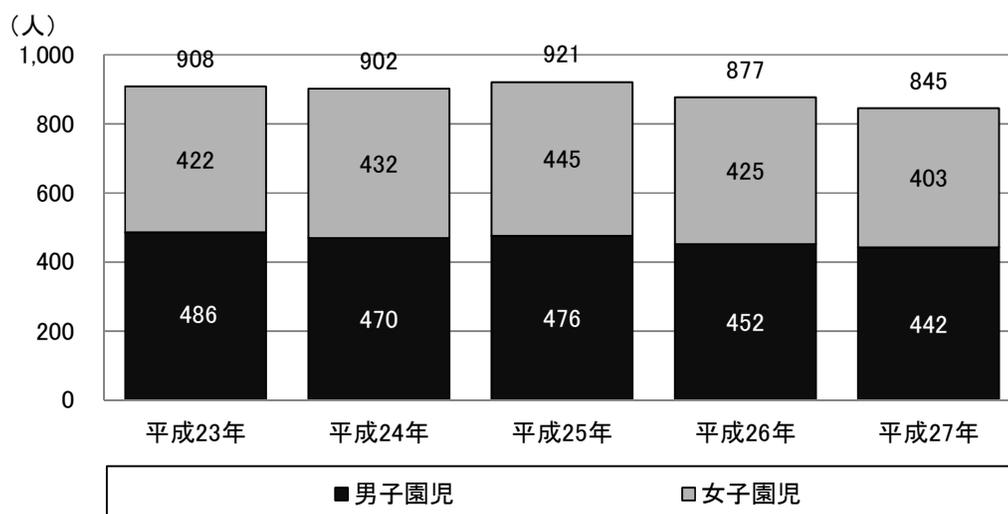
教員数は精華幼稚園が11人ともっとも多くなっており、鳴門東幼稚園、堀江南幼稚園がもっとも少なく2人となっています。

中学校区	幼稚園 認定こども園	園児数 (人)	学級数 (学級)	教員数 (人)
第一中学校区	撫養幼稚園	65	4	9
	黒崎幼稚園	39	2	6
	桑島幼稚園	49	2	7
	第一幼稚園	98	4	10
	大津西幼稚園	37	2	4
	聖母幼稚園(私)	121	5	10
第二中学校区	精華幼稚園	100	4	11
	里浦幼稚園	48	2	6
鳴門中学校区	成稔幼稚園	93	4	10
	鳴門東幼稚園	6	1	2
瀬戸中学校区	明神幼稚園	48	2	6
	瀬戸幼稚園(休園)	—	—	—
	島田幼稚園(休園)	—	—	—
	北灘東幼稚園(休園)	—	—	—
	北灘西幼稚園(休園)	—	—	—
大麻中学校区	堀江北幼稚園	31	2	5
	堀江南幼稚園	14	1	2
	板東幼稚園	80	4	9
	認定こども園すくすく	16	3	4
合計		845	42	101

資料：鳴門市教育委員会

■男女別園児数の推移

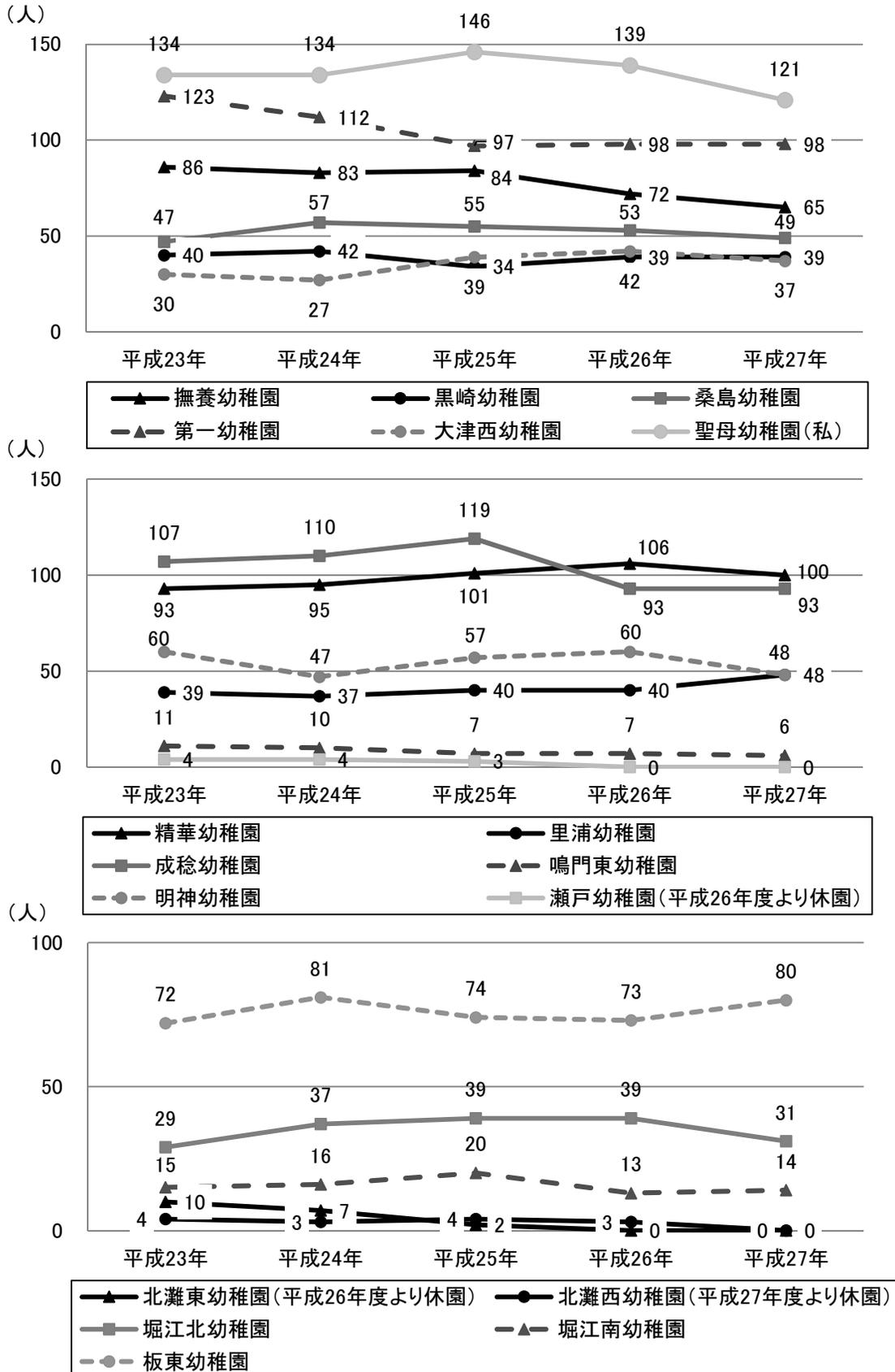
園児数の推移をみると、微増した年もありますが全体としては減少傾向にあり、平成27年には845人となっています。男女別にみると、男子園児は平成23年の486人から平成27年の442人まで44人減少しており、女子園児は平成23年の422人から平成27年の403人まで19人減少しています。過去5年においては、男子園児の減少率が女子園児より高くなっています。



資料：鳴門市教育委員会

■ 幼稚園別園児数の推移

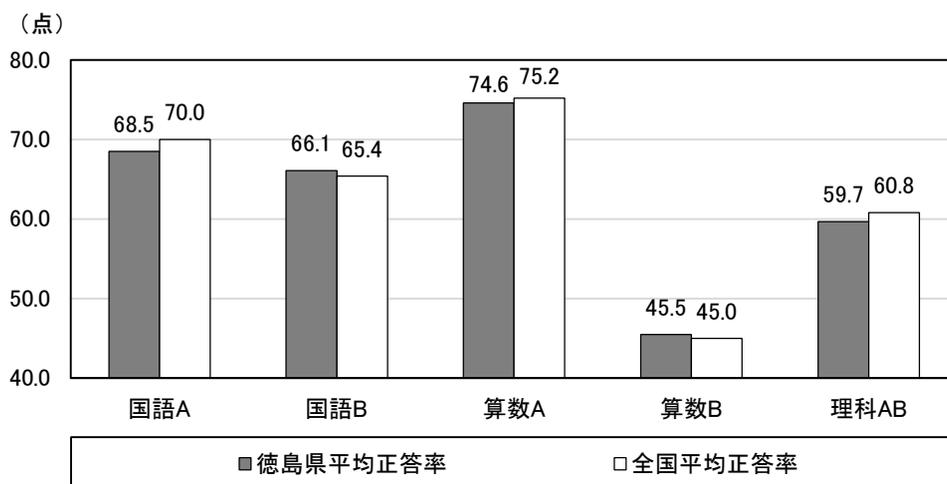
幼稚園別園児数の推移をみると、大半の幼稚園が減少傾向にあるなかで、大津西幼稚園、精華幼稚園、里浦幼稚園、板東幼稚園は園児数が増加傾向にあります。第一幼稚園は減少数がもっとも多く、平成23年の123人から平成27年の98人まで25人減少しています。



(2) 学力

■小学生の平成 27 年度全国学力調査結果（県）

県における小学生の平成 27 年度全国学力調査平均正答率をみると、国語 A、算数 A、理科 AB において全国平均を下回っています。活用力を測る B では、国語、算数ともに全国平均を上回っています。

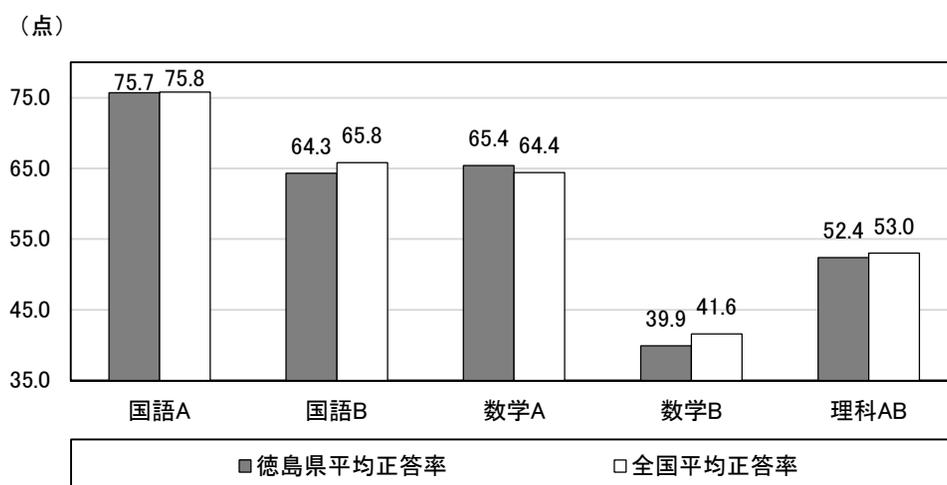


※Aは主に知識をみる問題、Bは主に活用力を測る問題

資料：鳴門市教育委員会

■中学生の平成 27 年度全国学力調査結果（県）

県における中学生の平成 27 年度全国学力調査平均正答率をみると、数学 A は全国平均を 1.0 点上回っています。その他は全国平均を下回っており、国語 A は 0.1 点、国語 B は 1.5 点、数学 B は 1.7 点、理科 AB は 0.6 点の差がついています。



※Aは主に知識をみる問題、Bは主に活用力を測る問題

資料：鳴門市教育委員会

■小学生の平成 27 年度全国学力調査結果の概要（本市）

平成 27 年 4 月 21 日に、6 年生 436 人を対象に実施しました。国語 B、算数 A、算数 B は、国や県の平均正答率を上回っており、理科は、国には及びませんでした。県の平均正答率は上回っています。国語 A は、国や県の平均正答率を下回っています。

	国語 A	国語 B	算数 A	算数 B	理科
本市と国との比較	△	○	○	○	△
本市と県との比較	△	○	○	○	○
全国平均を上回った領域	—	「書くこと」 「読むこと」	「数と計算」 「量と測定」 「図形」 「数量関係」	「量と測定」 「図形」 「数量関係」	「物質」 「エネルギー」
○印は本市の平均正答率が比較対象の平均よりも高いことを示しています。 △印は本市の平均正答率が比較対象の平均よりも低いことを示しています。					

資料：鳴門市教育委員会

■中学生の平成 27 年度全国学力調査結果の概要（本市）

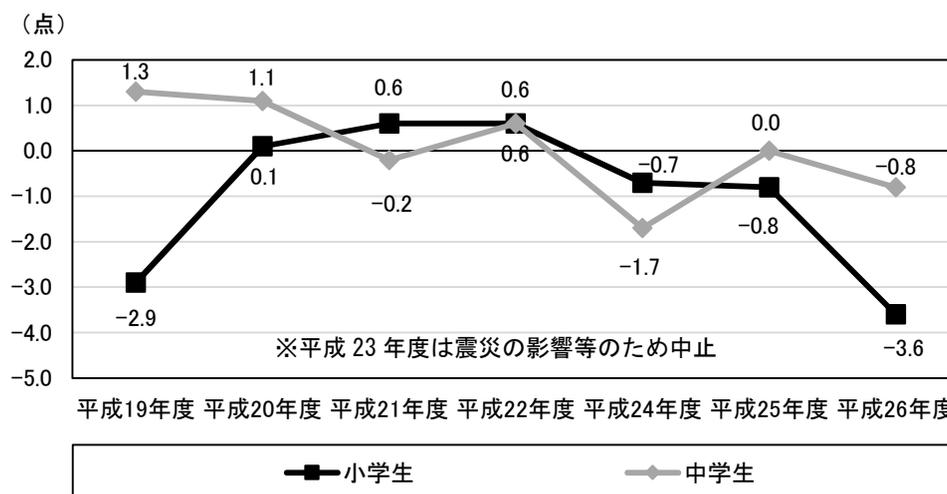
平成 27 年 4 月 21 日に、3 年生 504 人を対象に実施しました。各テストとも、国や県の平均正答率を下回っています。また、国や県と比べ、無回答率が高い傾向にありました。

	国語 A	国語 B	算数 A	算数 B	理科
本市と国との比較	△	△	△	△	△
本市と県との比較	△	△	△	△	△
全国平均を上回った領域	—		「数と式」		
○印は本市の平均正答率が比較対象の平均よりも高いことを示しています。 △印は本市の平均正答率が比較対象の平均よりも低いことを示しています。					

資料：鳴門市教育委員会

■全国学力調査結果の推移（県）

全国平均正答率を 0 とした場合の、県の平均正答率の推移をみると、小学生は平成 22 年度以降年々低下し、平成 26 年度には -3.6 点となっています。中学生は年度によって上下していますが、平成 26 年度には低下し、-0.8 点となっています

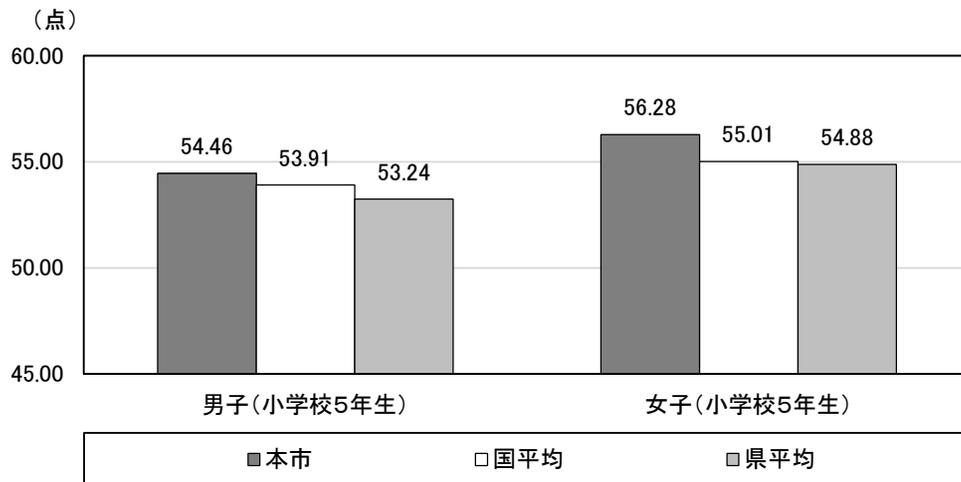


資料：徳島県学力向上・授業改善調査検討委員会（報告書）

(3) 体力

■小学生の平成 26 年度全国体力・運動能力調査結果

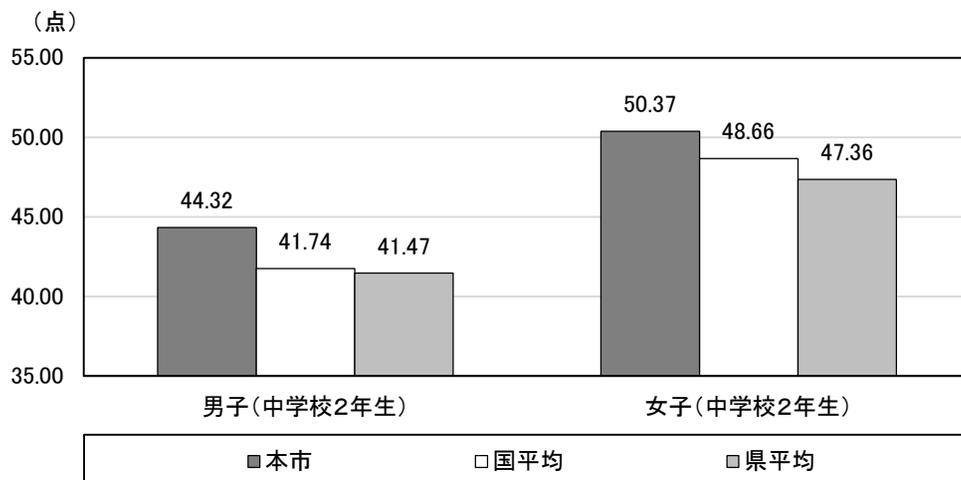
小学校 5 年生の平成 26 年度全国体力・運動能力調査結果をみると、男子・女子ともに国及び県の平均を上回っています。



資料：鳴門市スポーツ推進計画

■中学生の平成 26 年度全国体力・運動能力調査結果

中学校 2 年生の平成 26 年度全国体力・運動能力調査結果をみると、男子・女子ともに国及び県の平均を上回っています。



資料：鳴門市スポーツ推進計画

3 現状を踏まえた課題

現状調査やアンケート調査、教育関係者へのヒアリング等を踏まえた、本市における課題は次のとおりです。

(1) 人口減少・少子高齢化社会における教育

本市においては、平成27年の0～14歳人口が6,927人となっており、平成23年の7,471人と比べると、544人減少しています。一方、平成27年の65歳以上は18,311人となっており、平成23年の16,196人と比べると2,115人増加しています。この少子高齢化の傾向は、しばらく続くものと想定されます。

今後は、少ない子どもを地域の将来を担うかけがえのない存在として大切に育てるとともに、子どもの数が減少することを想定した学校や幼稚園のあり方について引き続き検討していく必要があります。

増加する高齢者に対しては、これまでの経験や能力を生かし、地域教育を支える貴重な人材として活躍していただける場を提供するとともに、生涯学習やボランティア活動への関心の高まりを生かした取組が求められます。

(2) 学力向上への取組

我が国の子どもたちの学力は、国際的な比較においては成績上位にありますが、平成27年度全国学力調査の本市の平均正答率は、国・県の平均正答率を下回っている教科があり、判断力や表現力、学習意欲、学習習慣の点で課題がみられます。

また、自然体験・生活体験等、子どもたちの学びを支える体験が不足し、人やものに関わる力が低下しているなどの課題も明らかになっています。本市でも、小中学校教育において、基礎的な学力を身に付けることや、子ども自らが考え主体的に判断する学習が求められる一方、子どもの教育・能力向上のために習い事をさせる保護者も多く、学力向上への関心も高いことから、より一層の学力向上への取組が求められます。

(3) 学校週5日制後の学校、家庭、地域での取組

学校週5日制は、学校、家庭、地域の役割を明確にし、それぞれが協力して豊かな社会体験や自然体験等の様々な活動の機会を子どもたちに提供し、自ら学び自ら考える力や豊かな人間性等の「生きる力」を育むことをねらいとして実施されました。

しかし、本市においては、子どもが土曜日を含めた休日に有意義な活動を行っているという実感が得られているとはいえ、学校や家庭、地域で学校週5日制がめざす「生きる力」を育むという原点に立ちかえった取組が求められます。

(4) グローバル化^(注1)、価値観の多様化、家庭や地域の変化への対応

グローバル化に代表される近年の社会構造の変化や、保護者の価値観の多様化、家庭や地域の変化に伴い、学校教育に対する要請が多様で高度なものとなっています。

子どもの個性や能力を重視した教育の実現、国際人材としての活躍や一人ひとりの社会的、職業的自立に向けたキャリア教育^(注2)、不登校や特別な配慮を必要とする児童生徒に対するきめ細かな指導の充実等、社会の変化に柔軟に対応しながら、さらに学校教育の質を高めていく必要があります。

(5) 家庭や地域を取り巻く環境変化への対応

家庭は、子どもたちの健やかな育ちの基盤であり、すべての教育の出発点です。しかし、地域とのつながりの希薄化や、親が身近な人から子育てを学ぶ機会の減少等、子育てや家庭教育を支える地域環境が大きく変化しています。

本市でも、他人に干渉しない風潮があることや、近所の人同士が顔を合わせる機会が少なくなっていること等から、家庭と地域の関わり合いが弱くなっていると考えられる方が増えるとともに、家庭の教育力の低下が指摘されています。

さらに、地域から孤立した家庭や不安定雇用に起因する貧困家庭の増加により、家庭での教育が困難な事例や、子どもの健康や教育を受ける権利が脅かされるといった事例もみられることから、今後は教育だけではなく、福祉や医療、雇用等、様々な部門が連携した家庭支援が必要です。

(6) 危機的な状況への対応

東日本大震災の被害を目の当たりにし、かけがえのない命を守るため、学校施設の耐震化をはじめ、学校と家庭、地域が連携して災害の内容や規模に応じた避難訓練を行うなど、それぞれの地域の実情に即した防災対策が進められました。

今後は、東南海・南海地震をはじめとした自然災害や様々な危機的状況に備え、学校、家庭、地域が連携した取組を継続していくことにより、危機対応力を強化していく必要があります。

(7) 情報通信機器の急速な普及への対応

携帯電話やスマートフォンの普及により、子どもの安否確認が容易になるとともに、インターネットや情報通信機器の利用による学習効果が期待されています。

その一方で、情報通信機器を介した子ども同士のコミュニケーションのあり方が変容するなかで、大人の目の届かない所で、人間関係のもつれや、いじめ、事件や事故に巻き込まれる可能性の増加等の問題が指摘されています。

このため、子どもたちが情報通信機器を適切に使用する能力を養うとともに、情報通信機器を使用するうえでどのような危険があるのかを教え、学校、家庭、地域での使用ルールづくりとその徹底を行っていく必要があります。

(8) 人権の尊重と道徳心、公共心の育成

同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者等に対する偏見や差別は、今なお様々な形態で存在しており、市民一人ひとりの基本的人権が尊重されるよう、今後も継続した取組が求められます。

学校におけるいじめや不登校については、子どもの生命や人格形成に関わる重大な問題であり、未然防止と早期対応が必要です。

また、地域と家庭の関わり合いの薄れ、保護者以外の大人に接する機会の減少等を背景とし、子どもが、思いやりやがまん強さに欠ける、あいさつができない、決まりが守れないなど、本市でも子どもの道徳心や公共心が低下していると感じる方が増えています。

今後は子どもの道徳心や公共心育成について、家庭や学校での教育を確実にするとともに、子どもと地域の関わりを増やすこと等が求められます。

(9) 食や健康、運動・スポーツ志向の高まりへの対応

ライフスタイルの多様化により、食を大切にする心や地域の優れた食文化が失われつつあります。すべての人が心身の健康を確保し、生涯にわたっていきいきと暮らすことが望まれるなかで、特に子どもにおいては、心身の成長や人格の形成、生涯にわたって健全な心と体を培い豊かな人間性を育ていく基礎として、学校、家庭、地域が中心となった食育への取組が求められています。

また、健康志向の高まりにより、運動やスポーツへの関心が高まっており、心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、スポーツを通じた人や地域間の交流等、運動やスポーツを行うことによる様々な効果が期待されることから、すべての人が関心や適性に応じて、生涯を通じて日常的に運動やスポーツに親しむ機会の確保が求められています。

(10) 地域の歴史や伝統文化の継承

近年、板東俘虜収容所におけるドイツ人捕虜と市民の交流の歴史を伝える活動や、ベートーヴェン「第九」交響曲アジア初演の地としての取組、また、渦潮や四国霊場八十八か所の世界遺産化への取組等、本市の歴史や文化を新たな地域資源として活用する取組が行われています。

本市には、産業や歴史に根付いた魅力的な文化財や地域資源はもちろんのこと、大谷焼のように地域の自然や文化に培われた伝統工芸が引き継がれており、すべての人が地域の歴史や伝統、文化について学ぶなかで、郷土を誇りに思う心の育成や新たな地域資源を掘り起こすきっかけとしていくことが期待されます。

(注1) 情報通信技術の進展、交通手段の発達による移動の容易化、市場の国際的な開放等により、人、物材、情報の国際的移動が活性化して、様々な分野で「国境」の意義があいまいになるとともに、各国が相互に依存し、他国や国際社会の動向を無視できなくなっている現象。

(注2) 一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。